



2026年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6770)4304
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	20,641	26.9	8,109	39.9	8,257	42.1	6,208	43.7	6,208	43.7	5,929	70.7
2025年9月期第3四半期	16,260	—	5,798	—	5,810	—	4,320	—	4,320	—	3,474	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第3四半期	195.45		192.04	
2025年9月期第3四半期	136.03		133.95	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	58,428	47,703	47,703	81.6
2025年9月期	55,773	43,283	43,283	77.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年9月期	—	0.00	—	52.10	52.10
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期(予想)				72.47	72.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2026年7月30日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,328	26.2	10,891	52.8	11,089	54.0	7,677	51.4	241.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2026年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	31,784,200株	2025年9月期	31,759,000株
2026年9月期3Q	420株	2025年9月期	420株
2026年9月期3Q	31,766,359株	2025年9月期3Q	31,758,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2025年(1-12月)の期間において5,115件(前年同期比8.8%増)と2年連続で過去最多を更新しております。2026年(1-6月)の期間においても、2,647件(前年同期比5.1%増)と3年連続で最多を更新し、引き続き国内企業に関わるM&Aニーズは高い状況と考えられます。

中小企業庁が「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」として公表した資料によると、制度に登録するM&A支援機関から報告があったM&A件数(譲渡側件数ベース)は、2023年度に4,681件、2024年度に4,940件と、約5.5%の増加となり、国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加傾向にあります。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ新規参入するM&A仲介会社が増加した結果、不適切なM&A助言によるトラブルも残念ながら発生しておりました。しかし、中小企業庁により公表された「中小M&Aガイドライン(第3版)」や、「中小M&A専門人材(個人)向け 使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」により、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求められ、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者においても同ガイドラインが適用されたことで、これらが業界規範として定着し、業界の健全化が進んでいると判断しております。

②当社グループの状況

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を引き続き設けており、ガイドラインの適切な理解やM&Aに関する必要な知識の習得、M&A助言会社としての十分な専門知識獲得のための教育に尽力しております。また、当社の特色として、これらの取り組みを賞与制度に紐づけており、緊張感のある制度として定着しております。

また、優秀者を厳選する採用方針や、会計士、弁護士もしくは税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした部門を設け、案件面での助言力の強化と高度なナレッジの蓄積・共有を行い、高品質なサービスの提供を行ってまいりました。その結果、難易度の高い大型案件や上場会社同士のM&A案件等、ファイナンシャルアドバイザー案件を含む豊富な実績を積み上げ、良好なブランドイメージの醸成につながる好循環を形成しております。また、大型かつ専門性の高いファイナンシャルアドバイザー業務(F A業務)を中心とするI Bカバーレッジ部が2024年10月より創設されており、高単価なF A業務のパイプラインが増加し、成約実績も出てきていることにより、今後一層のF A業務からの案件成約が拡大することを期待しております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のK P I 管理を徹底するとともに、成約に向けた案件推進と新規の提案営業活動を並行して進捗させるマネジメント体制が定着しております。K P I 管理は定期的にモニタリングを行い、状況に応じて管理手法を柔軟に調整しており、開拓のための活動と受託案件の推進を適切なバランスで進めることができております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比4,381百万円(26.9%)の増加となる20,641百万円となりました。これは主に、成約件数が前年同四半期比で増加したこと、高単価の大型案件が成約し平均案件単価が大きく上昇したことによるものです。

売上原価は、上記要因により前年同四半期比では売上に連動する賞与及び賞与引当金繰入額が増加したこと、外注費が増加したことを主な要因として、前年同四半期比1,535百万円(25.8%)の増加となる7,492百万円となりました。

販売費及び一般管理費は役員賞与引当金、広告宣伝費、支払手数料及び雑費の増加を主な要因として、前年同四半期比530百万円(11.8%)の増加となる5,037百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比2,311百万円(39.9%)の増加となる8,109百万円、税引前四半期利益は前年同四半期比2,447百万円(42.1%)の増加となる8,257百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比1,888百万円(43.7%)の増加となる6,208百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称				前第3 四半期 連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第3 四半期 連結累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 6 月30日)	前年 同期比
グループ全体	M& A成約件数		(件)	181	201	+20
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	44	45	+1
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	137	156	+19

成約件数(単体)

分類の名称			前第3 四半期 累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第3 四半期 累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 6 月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数		(件)	169	191	+22
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	42	44	+2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	127	147	+20

分類の名称				前第3 四半期 累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第3 四半期 累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 6 月30日)	前年 同期比
(株)レコフ	M& A成約件数		(件)	12	10	-2
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	2	1	-1
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	10	9	-1

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,311百万円(7.1%)増加し50,227百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,878百万円増加したことによるものです。

(非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比較して657百万円(7.4%)減少し8,200百万円となりました。これは主に、使用権資産が718百万円減少したこと、繰延税金資産が467百万円減少したこと、その他の金融資産が469百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して258百万円(3.2%)減少し7,772百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,284百万円減少したこと、未払法人所得税が478百万円減少したこと、その他の流動負債が1,299百万円増加したことによるものです。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,506百万円(33.8%)減少し2,953百万円となりました。これは主に、リース負債が851百万円減少したこと、繰延税金負債が499百万円減少したことによるものです。

(資本合計)

資本合計は、前連結会計年度末と比較して4,419百万円(10.2%)増加し47,703百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,555百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が278百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、前年同期比を上回る業績となっており、また、十分な案件在庫数を保有することから、第4四半期において成約が見込まれる案件について慎重な検討を行った結果、通期の連結業績予想が、売上高、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも前回発表予想を上回る見込みとなったことから、本日付で修正いたしました。詳細につきましては、2026年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
(単位：千円)		
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,243,092	20,121,917
定期預金	30,000,000	29,000,000
営業債権及びその他の債権	270,446	593,757
未収法人所得税	19,200	229
その他の金融資産	5,581	8,146
その他の流動資産	377,771	503,624
流動資産合計	46,916,092	50,227,675
非流動資産		
有形固定資産	923,822	846,251
無形資産	91,605	87,672
使用権資産	2,702,901	1,984,888
その他の金融資産	2,877,559	3,347,518
繰延税金資産	2,228,747	1,760,816
その他の非流動資産	33,162	173,621
非流動資産合計	8,857,799	8,200,768
資産合計	55,773,891	58,428,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
契約負債	1,376,701	1,608,870
営業債務及びその他の債務	2,677,782	1,393,277
リース負債	1,194,361	1,166,907
未払法人所得税	1,323,786	844,943
引当金	5,230	6,070
その他の流動負債	1,453,196	2,752,228
流動負債合計	8,031,058	7,772,296
非流動負債		
リース負債	1,915,761	1,064,723
退職給付に係る負債	79,065	81,966
その他の金融負債	1,536	442
引当金	913,022	915,740
繰延税金負債	504,851	5,794
その他の非流動負債	1,044,984	884,356
非流動負債合計	4,459,222	2,953,024
負債合計	12,490,280	10,725,320
資本		
資本金	2,916,189	2,955,489
資本剰余金	2,863,831	2,903,132
利益剰余金	37,630,041	42,185,504
自己株式	△419	△419
新株予約権	511,481	575,890
その他の資本の構成要素	△637,513	△916,472
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,283,611	47,703,123
資本合計	43,283,611	47,703,123
負債及び資本合計	55,773,891	58,428,443

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,260,157	20,641,218
売上原価	5,957,296	7,492,908
売上総利益	10,302,861	13,148,309
販売費及び一般管理費	4,506,497	5,037,147
その他の収益	2,835	843
その他の費用	1,053	2,423
営業利益	5,798,146	8,109,581
金融収益	29,650	180,192
金融費用	17,558	32,237
税引前四半期利益	5,810,238	8,257,537
法人所得税費用	1,489,974	2,048,729
四半期利益	4,320,264	6,208,807
四半期利益の帰属 親会社の所有者	4,320,264	6,208,807
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.03	195.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	133.95	192.04

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	4,320,264	6,208,807
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	412	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△844,694	△281,904
項目合計	△844,281	△281,904
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,380	2,945
項目合計	△1,380	2,945
その他の包括利益合計	△845,662	△278,959
四半期包括利益	3,474,601	5,929,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,474,601	5,929,848

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務を行っております。報告セグメントは、M&A関連サービス事業の単一セグメントとなっております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループは、M&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	1, 115, 518千円	853, 603千円